

第1章 事業の概況

1 事業の沿革

旧佐賀市水道事業

創設期

本市は藩政の初期に多布施川を改良し、嘉瀬川の清流を城下に導いて住民の生活用水としていましたが、明治になりますと年々川の水質が悪化し、そのうえに伝染病の大流行もあり上水道布設の要望が高まりました。大正元年10月21日に市議会の議決を得て、国へ水道事業の認可申請書を提出しました。しかし、さく井式水道は我が国で最初の試みであったため内務省内でも慎重に調査検討が行われ、大正3年3月18日付でようやく認可され、大正3年10月から順次3か所の水源地の建設と配水管等の布設を行いました。大正5年8月22日に給水認可の申請をし、同年11月6日付で認可があり、同年11月25日には通水式が盛大に行われました。創業当初は循誘、勸興、日新の3水源地で日量4,500 m³の施設能力で2,343戸に給水していました。

増設の時代

需要量が増加して揚水量が不足するようになり、更には神野村との合併も計画され、大正11年7月には水質不良で廃井になっていた赤松水源を復活させ、給水を開始しました。この後は施設の増設や改良で順調に維持されてきましたが、昭和20年以後は人口の急増等によって極端な水不足となりました。そこで5本のさく井を新設しましたが、需要量に追いつかない状態になり終日断水地区も発生しました。市民からも新水源の建設の要望が高まり、昭和25年11月に上水道事業拡張建設本部を設置し、水源を河川表流水に求めることとしました。関係諸機関と協議の末、昭和26年9月28日に日量5,000 m³の取水の許可が得られましたので浄水場用地を取得し、昭和29年3月多布施川の河畔に神野浄水場が完成しました。この浄水場の竣工と同時に循誘水源を廃止しました。また、昭和29年3月、10月、同30年4月の3回にわたる市町村合併に伴い、嘉瀬新村、蓮池の簡易水道を引継ぎ、新たに本庄、兵庫、高木瀬、鍋島に水源を建設して昭和38年度には10か所（河川水1、さく井15本）で施設能力は19,500 m³/日となりました。

拡張の時代

第一期拡張事業（計画給水人口122,000人 一日最大給水量32,000 m³）

人口の増加と生活様式の変化により大幅に需要量が増大するとともに、昭和37年8月には地下水規制法が施行されました。そこで、表流水への切替えを促進し、昭和40年3月8日に多布施川から日量30,000 m³（計35,000 m³）の取水許可を得るとともに同年3月26日に事業認可を得ましたので、昭和40年度から44年度までの5か年計画で神野浄水場に日量25,000 m³の施設を築造し、市内の幹線配水管の布設工事を行いました。

第二期拡張事業（計画給水人口120,100人 一日最大給水量58,800 m³）

市街地周辺の住宅の激増で水需要は急速に伸び、計画最大給水量を上回るようになり、運休計画をしていた地下水源を継続運転する一方で、新規水利権として更に日量50,000 m³（計85,000 m³）の表流水を求めて、昭和45年2月にその許可を得ました。そこで、昭和45年度から49年度までの5か年計画で神野浄水場に日量25,000 m³の施設を増設し、市内の管網を整備しました。また兵庫、赤松、蓮池、嘉瀬、本庄、

勸興、日新の7水源を廃止しました。

第三期拡張事業（計画給水人口 150,000 人 一日最大給水量 85,000 m³）

地下水揚水に対して世論も厳しくなる一方、市民の水需要はますます増加するばかりで、地下水源を含めて 60,900 m³/日の施設能力では危ぶまれる状況になりました。そこで昭和 50 年度から 54 年度までの 5 か年計画で事業の認可申請をし、昭和 50 年 3 月に許可を得たため、多布施川右岸に用地を購入し、処理能力 35,000 m³/日の施設を築造しました。それと同時に市の北部地区の水圧調整のため金立圧送所を建設しました。また、神野浄水場にあった 5,000 m³/日の施設を廃止しました。

維持管理の時代

配水施設整備事業

昭和 55 年度から 58 年度までの 4 か年計画で普及率の向上を目標に、北部山麓に金立高所配水池を築造し、給水区域の拡大を図りました。また、市内 6 か所に水圧監視用のテレメータを設置し、配水効率の向上を目指しました。

第二期配水施設整備事業

昭和 50 年 4 月に設立された佐賀東部水道企業団からの用水供給 40,600 m³/日に対応するため、昭和 59 年度から平成 2 年度までの 7 か年計画で実施しました。この事業は従来の一元給水から二元給水となるため、幹線配管網の拡充や市内全域の水圧を自動的にコントロールするための集中監視システムを導入し、老朽管及び経年石綿管の布設替を最重点に事業を推進し、事業の効率化を図りました。

配水管整備事業

目標年次を平成 22 年度末として、市の総合計画に基づいて給水人口を 220,000 人、一日最大給水量を佐賀東部水道企業団からの受水を考慮して 127,000 m³に変更する事業変更を行いました。その中で将来の直結給水の普及に対応できるように、平成 3 年度から 12 年度までの 10 か年間で残存石綿管 177 km の更新事業を行いました。また、平成 13 年度からは老朽化した硬質塩化ビニル管の更新も実施しています。

あいつく拡張事業で処理能力 85,000 m³/日の施設を保有し、佐賀東部水道企業団から 40,751 m³/日(平成 22 年度現在)の用水を確保しています。この間浄水部門では臭気対策として粉末活性炭注入装置や PH 調整用の消石灰注入装置の導入、それに安全性を考慮して塩素ガスから次亜塩素酸ナトリウムへの変換等を行ってきました。また、水質の測定項目の増加に伴い水質試験設備の充実を図りました。工事部門では平成元年にそれまでの鉛管からポリエチレン管への変更や、平成 6 年には三階建直結給水を開始しました。また、1/500 給水戸番図をベースに種々の情報を一元管理できるように水道施設管理システムを導入し、配管工事の積算システムを導入してきました。事務部門では事務の簡素化、IT に対応できるよう水道料金システムの更新、情報ネットワークシステムの導入、情報公開の一環として平成 13 年 10 月にホームページを開設しました。また、大量消費・大量廃棄の社会から循環型社会への転換が大きな流れとなるなかで、自らの環境負荷を減らすことはもとより、市民、事業者に様々な普及・啓発活動を行う一環として平成 15 年 1 月に環境マネジメントシステム (ISO14001) を取得しました。

旧大和町水道事業

旧大和町の水道事業は、昭和32年10月に平野部落営水道を引継ぎ平野簡易水道とし、同じく春日丘部落営水道を引継ぎ春日丘簡易水道として、それぞれ給水を開始しました。

また、尼寺地区部落営の水道を引継ぎ春日簡易水道として設立し、昭和35年9月より給水を開始しました。さらに、昭和35年11月には、福田、惣座、平田、東山田、於保、久留間、吉富、今古賀、田端、大願寺の各部落が組合営として創設され、昭和36年には江熊野、久池井がそれぞれ組合営として創設され、給水を開始されました。

伸び続ける人口増加により将来予測される水不足に対処するため嘉瀬川ダム建設事業に参画するとともに、平野簡易水道、春日丘簡易水道、春日簡易水道を統合し、福田、惣座、平田、東山田、於保、久留間、吉富、今古賀、田端、大願寺、江熊野、久池井の12組合営簡易水道を合併して平成4年に大和町上水道事業を発足しました。

その後、平成8年に横馬場地区高所配水池を新設し、平成12年には川上浄水場を整備し、7,610 m^3 /日の給水能力を有しています。

旧諸富町水道事業

旧諸富町の水道事業は、昭和32年に創設の認可を受け、筑後川から最大1,650 m^3 /日を取水し、筑後川の中州である大中島に浄水場を築造して昭和35年から給水を開始しました。しかし、取水地点が河口に近いこともあって、昭和38年には猛暑の影響で有明海からの塩水が逆流し、浄水処理不能となったことで水源を地下水に転換すべく調査し、昭和40年に深度215mの深井戸を大中島浄水場内に新設し、当面の水需要に対応しました。

しかし、その後も利用者の増加と生活環境の変化による水不足が生じ、また水源水質の不安定化が顕著となり、昭和47年以降、抜本的な計画変更を迫られることとなりました。

当時、既に筑後川総合開発に伴う新規都市用水配分も論議されており、旧諸富町においても恒久的水源として5,000 m^3 /日が確保されておりましたが、その処分が決定するまでの措置として、県営工業用水道事業からの暫定分水を水源とした浄水場の新設に着手し、昭和51年に完成しました。

これにより水道の安定給水が確保され、昭和55年には普及率も100%に達しました。昭和62年11月からは佐賀東部水道企業団用水の一部供用開始により、工業用水と併用の形で給水することとなり、平成6年4月に他の4町と共に佐賀東部水道企業団水道事業に統合し、経営を移管しました。

簡易水道事業

旧大和町松梅北部簡易水道事業

平成10年に創設の認可を受け、平成13年5月から松梅北部地区に給水を開始し、192 m^3 /日の給水能力を有しています。

旧大和町柚木飲料水供給施設

平成10年12月に新設し、平成13年5月から柚木地区に給水を開始し、25 m^3 /日の給水能力を有しています。当初、小規模水道として整備しましたが、1日最大給水量が20 m^3 /日を超えた場合、全て専用水道と解釈されていたことから、事業の種類について、平成15年3月に「専用水道」に変更しました。

旧富士町南部簡易水道事業

平成15年2月に創設の認可を受け、平成16年4月から松瀬地区及び内野地区の一部に給水を開始し、108 m³/日の給水能力を有しています。

旧富士町中央簡易水道事業

平成4年2月に認可を受け、古湯地区を中心に13大字地区の給水を図る事業として、平成24年度の給水開始を目標とし、嘉瀬川ダム貯留水から2,000m³/日の水利を求め（平成21年5月15日 水利使用許可）、現在、施設の建設を行っています。

以上の3簡易水道事業及び1飲料水供給施設について、平成17年10月の市町村合併により佐賀市環境課の所管する事業となり、名称をそれぞれ佐賀市大和簡易水道事業、佐賀市大和柚木専用水道、佐賀市富士南部簡易水道事業、佐賀市富士中央簡易水道事業に変更しました。

佐賀市大和柚木専用水道については、平成19年1月に水道事業の位置付けを実態に合わせるため、事業の種類を「小規模水道（飲料水供給施設）」に、また、平成21年4月に簡易水道等施設整備費国庫補助金取扱要領に定義されている水道事業名に合わせるため、「飲料水供給施設」に変更しています。

佐賀市水道事業

佐賀市は、平成17年10月1日、平成19年10月1日の2度にわたり市町村合併を行いました。平成17年の1市3町1村との合併時には、それまでの旧佐賀市・旧大和町・旧諸富町の水道事業を統合し、新たに佐賀市水道事業として発足しました。しかしながら、諸富町については佐賀東部水道企業団の構成市町であったため、諸富町に係る水道事業に係る事務から配水管等の維持管理に関する業務に至るまで水道事業の全般を佐賀東部水道企業団へ委託しました。また、平成19年の南部3町との合併においては、合併した町がそれぞれ異なる広域圏に属する水道企業団の構成市町であったため、事業統合は行わずに合併後、関係機関と協議することといたしました。

水源事情については、水道事業の統合に伴い新たな水需給計画を作成した結果、旧大和町が新たな水源として予定していた5,000 m³/日の嘉瀬川ダム使用権については不要であると判断し、水道水源開発施設整備事業の再評価結果に基づき、国土交通大臣にダム使用権設定の取り下げ申請を行いました。

一方、伸び悩む給水収益の一因として考えられる大口需要家の地下水を水源とした専用水道への移行に歯止めをかけるため、平成19年3月検針分から一定の水量を超えて使用する大口需要者についての料金値下げを実施いたしました。また、一般の需要家については水道水の安全性やおいしさを直接市民にPRし、水道を身近なものに感じていただけるよう、職員が出向いて水道の仕組み、水道水の安全性、家庭でできるおいしい水の飲み方などを分かりやすく説明する水道出前講座を実施するなど給水収益の確保に向けた様々な取り組みを行っています。また、水道局オリジナルボトル水「水とっと」を、平成21年度から作製を開始し、災害時用の非常用飲料水としてだけでなく、水道水のPRにも活用しています。

平成21年4月から、平成17年の市町村合併以降、佐賀市環境課で所管をしていた3簡易水道事業及び1飲料水供給施設事業の地方公営企業法適用に伴い、佐賀市水道局に事務を移管しました。また、水道事業の一本化を図るため、簡易水道事業と上水道事業の統合計画を策定し、目標年度を平成28年度に設定しています。

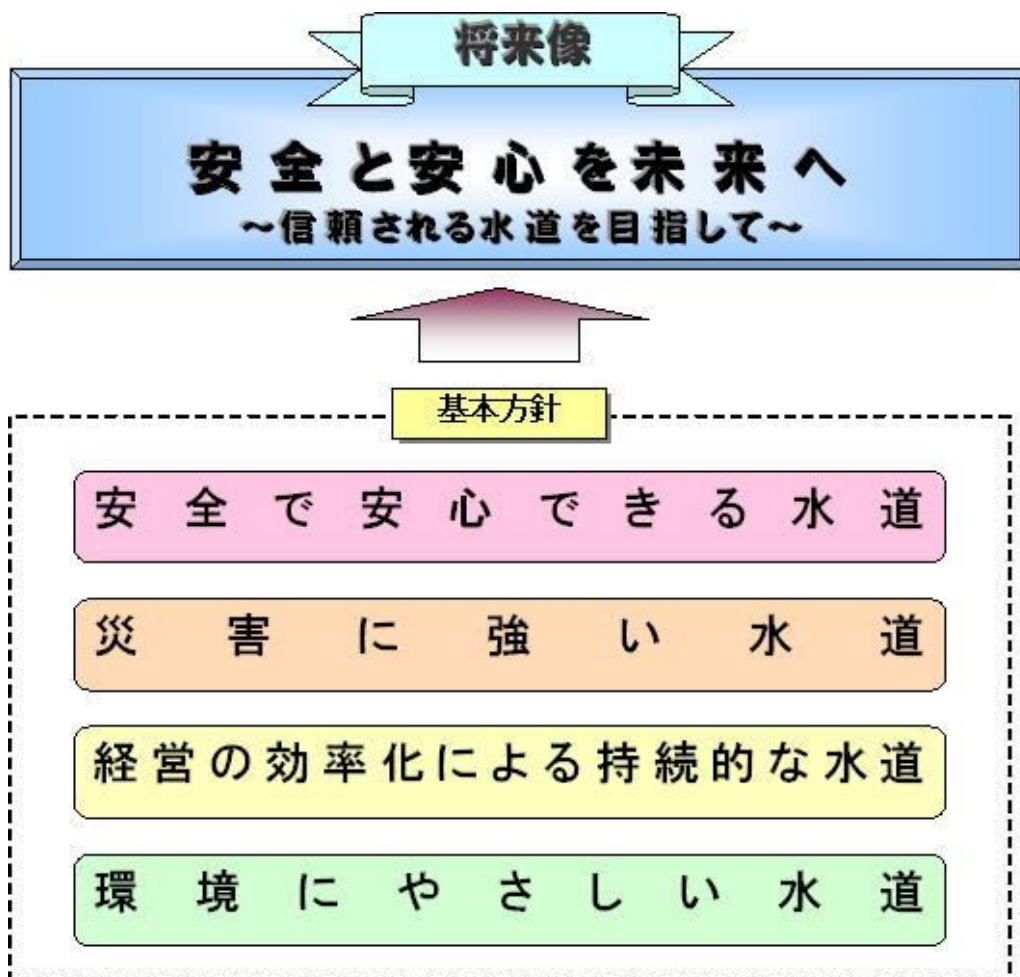
【佐賀市水道ビジョン】

総合的な水道事業運営の指針としまして、将来にわたり安全でおいしい水を安定的に供給していくため、現状分析と的確な課題把握を行った上で水道事業のあるべき将来像を設定し、これを実現するための施策を示した「佐賀市水道ビジョン」を平成19年3月に策定しました。

「佐賀市水道ビジョン」では、その基本方針の一つに災害に強い水道を掲げ、老朽化施設の計画的な更新を行っております。配水管のうち、特に老朽化の著しい管路について、平成19年度から28年度の10年間で29kmを耐震管に布設替することとしており、地震等に強い管網整備を行っております。また、旧佐賀市の配水管理システムの老朽化に伴い、平成19、20年度の2か年継続事業で、配水管理システムの更新を行いました。この更新により旧佐賀市、旧大和町の上水施設及び簡易水道施設の配水管理の一元管理を行うことができるようになり、事業の効率化を図りました。

平成22年度には、より充実した具体的な指針とするため、施策、方策目標の達成状況についてフォローアップを実施し、「佐賀市水道ビジョン」の改訂を行っています。

< 佐賀市水道ビジョンの将来像及び基本方針 >



2 年表

年	月	旧佐賀市：上水道事業	年	月	旧大和町：上水道事業
明治					
	24	上水道計画、内務省による調査			
	42	水源地調査			
	44	水道布設調査費可決 海軍技師吉村長策 河川式水道の調査研究 工事費巨額のためさく井式水道を検討			
	45	2 神戸市水道技師長 佐野藤次郎に調査依頼 3 さく井式水道に決定。設計に着手			
大正					
元	10	野口能毅市長水道設計案及び 国、県補助申請案市議会可決			
	2	5 内務、大蔵両省に認可申請 10 反対派内務、大蔵両省に不認可請願書提出			
	3	3 内務省水道布設認可 3 佐賀市水道事業予算可決 4 水道布設委員会設置			
	4	10 第三（日新）水源地工事着工 12 第一（循誘）水源地工事着工			
	4	2 第二（赤松）水源地工事着工 水質不良のため廃井。勸興に移転計画			
	5	8 第二（勸興）水源地工事着工 7 水道工事竣工前給水開始認可 8 佐賀市水道課設置 9 一部給水開始			
	9	11 給水開始認可。通水式(25日)			
	11	8 第四（赤松）水源地復活利用認可 6 " 竣工 7 " 給水開始 10 神野村合併			
昭和					
	21	一日8時間の給水制限。一部断水			
	4	水道料金改定			
	22	4 "			
	23	1 "			
	23	一日2時間の給水制限。管末は終日断水			
	24	一日2時間の給水制限。管末は終日断水			
	4	水道料金改定			
	25	11 上水道事業拡張建設本部設置			
	25	11 佐賀土地改良区（旧大井手土地改良区） に5,000m ³ /日取水申し入れ			
	26	4 水道料金改定 9 佐賀土地改良区側の覚書案（5,000m ³ /日） で合意、調印 市議会覚書案を否決し、改訂を要求			

年	月	旧佐賀市：上水道事業	年	月	旧大和町：上水道事業
26	10	応急拡張工事着工			
27	4	水道料金改定			
	10	地方公営企業法適用（職員数48名）			
28	4	水道料金改定			
29	3	神野浄水場完成（処理能力5,000m ³ /日）			
	3	循誘水源地廃止			
	3	高木瀬、兵庫、巨勢、西与賀、嘉瀬村合併			
	3	嘉瀬新村簡易水道事業引継ぎ			
	5	水道料金改定			
	10	北川副、本庄、鍋島、金立、久保泉村合併			
30	3	改訂覚書案に合意、調印 （効力発生日29年4月1日）			
	4	蓮池町合併			
	10	蓮池町簡易水道事業引継ぎ			
	10	循誘水源地処分し、循誘公民館に譲渡			
31	1	南部地区簡易水道着工 （31年9月30日本庄水源地完成）			
	4	水道部となる。松原一丁目に移転			
	11	配水管拡張工事着工（32年12月30日竣工）			
32	12	東部地区拡張工事着工（34年3月31日竣工）	昭和		
			32	12	平野部落簡易水道を引き継ぎ、平野簡易水道を設立
				12	春日丘部落簡易水道を引き継ぎ、春日丘簡易水道を設立
34	4	西部地区拡張工事着工（36年12月20日竣工）			
	4	高木瀬、鍋島水源地完成			
			34	9	尼寺部落簡易水道を引き継ぎ、春日簡易水道を設立
37	8	地下水規制法施行			
38	10	3課8係となる			
39	4	水道料金改定			
40	1	佐賀土地改良区（旧嘉瀬川土地改良区連合）との間で30,000m ³ /日の取水交渉成立			
40	3	第一期拡張工事認可			
	3	多布施川水利権許可（35,000m ³ /日：佐賀県知事許可）			
	10	水道料金徴収事務委託となる			
41	1	第一期拡張工事着工			
	5	3課1事務所11係となる			
	5	城南圧送所運転開始			
42	1	佐賀市管工事協同組合法人化			
			42	4	野口簡易水道を設立
	5	水道ガス局水道部となる。3課1事務所12係			
	5	城東圧送所運転開始			
43	5	松原二丁目、旧公会堂に仮事務所として移転			

年	月	旧佐賀市：上水道事業	年	月	旧大和町：上水道事業
43	11	兵庫水源地廃止			
44	4	水道料金改定			
	7	城西圧送所運転開始			
	7	本庄水源地運転中止			
	10	嘉瀬水源地運転中止			
	12	蓮池水源地運転中止			
45	2	佐賀土地改良区との間で新たに 50,000m ³ /日の取水について合意			
	3	赤松水源地県に売却			
	3	第二期拡張工事認可			
	4	" 着工			
	6	多布施川水利権許可（85,000m ³ /日： 佐賀県知事許可）			
	8	嘉瀬、蓮池水源地応急運転（10月まで）			
	9	水道局庁舎、城内二丁目に完成			
46	8	本庄、嘉瀬、蓮池水源地応急運転(10月まで)			
47	1	東与賀町に分水開始			
	3	5課16係となる			
48	4	水道ガス局分離、水道局となる			
	5	臭気対策のため粉末活性炭の注入を始める			
	9	勧興、日新水源地廃止			
	11	嘉瀬水源地市に譲渡			
49	4	5課17係となる			
	4	城東圧送所閉鎖			
	10	蓮池水源地市に譲渡			
50	3	第二期拡張工事竣工			
	3	第三期拡張工事認可			
	4	第三期拡張工事着工			
	4	佐賀東部水道企業団発足	50	4	水道料金改定
	8	水道料金改定		10	春日簡易水道第一期拡張事業
51	4	隔月検針・徴収制度開始			
	4	検針業務委託実施			
	4	城南圧送所閉鎖			
	9	6課1室19係となる			
52	3	神野第2浄水場完成			
	3	神野浄水場旧施設（5,000m ³ /日）廃止			
	6	日新水源地用地売却			
53	4	勧興水源地市に売却			
	8	節水対策協議会設置(11日から10月1日まで)			
	10	城西圧送所閉鎖			
54	5	高木瀬、鍋島水源地運転休止			
	9	金立圧送所完成			
55	3	第三期拡張工事竣工			

年	月	旧佐賀市：上水道事業	年	月	旧大和町：上水道事業	
55	4	水道料金改定。加入金制度新設				
	4	配水施設整備事業着工				
57	6	北山ダム利水関係団体湧水対策協議会及び水道局湧水対策委員会設置（30日から7月13日まで）				
	7	長崎大水害給水支援				
7	7	多布施川水利権許可（85,000m ³ /日：九州地方建設局長許可）				
	9	金立高所配水池完成。通水式（21日）				
59	3	配水コントロール・テレメータ設備完成				
	4	第二期配水施設整備事業着工				
4	4	水道料金及び加入金改定				
	4	水道料金計算システム導入				
8	8	佐賀市異常日照り対策本部及び水道局湧水対策本部設置（13日から8月23日まで）	60	4	水道料金改定	
				10	野口簡易水道を春日簡易水道へ統合	
60	12	流水占用料の徴収（建設省）及び水源税の創設（林野庁）見送りとなる				
	12	城東庄送所用地一部売却				
61	1	城西庄送所用地売却	61	4	平野簡易水道を春日簡易水道へ統合	
	11	通水70周年記念式典（25日）				
62	12	森林河川緊急整備税新設見送りとなる	62	2	春日第3水源用地確保（春日簡易水道）	
	1	城東資材倉庫一部売却				
3	3	鍋島水源地一部売却	10	10	春日丘簡易水道を春日簡易水道へ統合	
	10	若宮三丁目に新庁舎新築工事着工				
12	12	高木瀬水源地一部売却				
	3	粉末活性炭注入装置及びPAC注入装置更新				
63	4	水道料金及び加入金改定				
	4	鍋島水源地用地売却				
6	6	神野第2浄水場用地一部売却				
	8	水道局庁舎完成				
9	9	旧水道局庁舎（城内）用地売却	63	11	集中監視装置設置（春日簡易水道）	
	11	城東資材事務所用地売却		11	嘉瀬川ダムに関する取水権確保を県へ陳情	
11	11	城東資材事務所用地売却	平成	元	4	水道料金改定
	4	消費税法の施行に伴い水道料金及び加入金改定				
9	9	給水管を鉛管からポリエチレン管に変更				
	10	水道料金システム導入				
			2	2	春日第2配水池新設（春日簡易水道）	

年	月	旧佐賀市：上水道事業	年	月	旧大和町：上水道事業	年	月	簡易水道事業
2	3	多布施川水利権許可 (85,000m ³ /日：九州地方建設局長許可)						
	6	庁舎内に中央操作室完成						
				12	春日第3水源地新設(春日簡易水道)			
3	3	配水コントロール・テレメータ子局 (10か所)増設						
	4	西佐賀水道企業団に分水開始						
	10	上下水道料金同時徴収開始						
	12	P H調整施設竣工	3	12	嘉瀬川ダム建設に関する基本計画の通知			
4	2	佐賀東部水道企業団から試験受水				4	2	事業認可(富士中央簡易水道)
	3	配水管整備事業認可	4	3	春日第2浄水場新設 (春日簡易水道)			
	4	佐賀東部水道企業団から受水開始						
	4	水道施設管理システム構築 (6年度まで)			4	大和町上水道事業認可 (第2期拡張事業)		
				5	春日第4水源地新設			
	9	集金制の廃止						
	12	水道料金及び加入金改定						
6	3	次亜塩素酸ナトリウム注入設備竣工						
	4	3階建直結給水開始						
7	2	阪神淡路大震災復旧支援 (2月2日から3月3日まで)						
8	4	東与賀町への分水を停止						
			8	8	横馬場地区高所配水池新設			
				11	水道料金改定			
9	4	消費税法の改正に伴い 水道料金及び加入金改定						
			10	4	第三期拡張事業認可			
				6	川上第5水源地用地購入			
						10	12	事業認可(大和簡易水道)
							12	小規模水道布設工事設計確認 通知(大和飲料水供給施設)
11	3	上水道工事積算システム導入	11	3	川上第3浄水場井戸竣工			
	5	6課1室20係となる		5	川上第2配水池・管理道路用地購入			
	11	水道料金システム更新						
12	3	情報ネットワークシステム導入	12	3	川上浄水場浄水施設・第2 配水池施設竣工	12	3	取水地点の追加に伴う 変更認可(大和簡易水道)
				3	遠方監視制御装置竣工 (川上浄水場)			
				4	川上浄水場給水開始			
				5	水道料金改定		5	水道料金改定(大和簡易水道・ 大和飲料水供給施設)
	6	水道料金改定						
	10	資材管理システム導入						

年	月	旧佐賀市：上水道事業	年	月	旧大和町：上水道事業	年	月	簡易水道事業
12	12	ハンディーターミナル導入						
13	2	水道施設管理システム更新						
	3	西佐賀水道企業団への分水を停止				13	3	給水区域の拡大に伴う変更認可（大和簡易水道）
	8	城南圧送所用地、市へ返却					5	給水開始（大和簡易水道・大和飲料水供給施設）
	10	ホームページ開設						
14	3	北川副受水地購入	14	3	川上浄水場原水処理施設竣工			
	4	鉛給水管更新事業の開始						
	4	神園水道管布設箇所用地購入				14	5	事業の再評価実施（富士中央簡易水道）
15	1	環境マネジメントシステム（ISO14001）取得						
	4	工場用料金新設				15	2	事業認可（富士南部簡易水道）
	10	排水処理設備更新					3	専用水道に変更（大和飲料水供給施設）
	12	本庄水源地売却						
			16	3	川上浄水場凝集沈殿槽増設			
				3	嘉瀬川ダム建設に関する基本計画の変更通知			
				5	水道料金改定	16	4	給水開始（富士南部簡易水道）
							5	水道料金改定（大和簡易水道・大和飲料水供給施設）
17	3	第三次佐賀市行政改革推進会議 提言						
	3	福岡県西方沖地震発生						
	9	宮崎市台風被害給水支援						
	9	佐賀市水道事業経営の廃止許可	17	9	大和町水道事業経営の廃止許可			

年	月	上水道事業	年	月	簡易水道事業
17	10	市町村合併に伴う事業統合（合併創設認可）	17	10	市町村合併に伴い佐賀市環境課で所管 （水道局へ事務委任）
	10	6課1事務所1室21係となる			
18	4	水道料金改定（事業統合に伴う）			
	4	6課1事務所1室15係となる			
	8	嘉瀬川ダム使用権に関する水道施設整備 事業の再評価実施	19	1	小規模水道に変更（大和飲料水供給施設）
				2	事業の再評価実施（富士中央簡易水道）
19	3	佐賀市水道ビジョン策定			
	3	水道料金改定（大口使用者対象）			
	4	4課1事務所1室12係となる			
	4	水道局広報誌「水道だより」定期発行開始			
	6	嘉瀬川ダム使用権の設定申請の取り下げ（通知）			
	11	幹線配水管更新開始（布設替工事は20年度から）			
20	1	電算システム改修（バーコード導入）	20	4	第1期整備事業着工（富士中央簡易水道）
				6	簡易水道事業統合計画書策定及び提出 （厚生労働省、総務省、県知事）
21	3	配水コントロールシステム更新			
	4	佐賀市水道局ボトル水「水とっと」作製	21	4	地方公営企業法適用に伴い水道局へ事務移管
	7	佐世保市台風被害給水支援 （7月27日から30日まで）		4	飲料水供給施設に変更（大和飲料水供給施設）
	9	緊急貯水槽設置（嘉瀬小学校 容量50m ³ ）			
23	3	佐賀市水道ビジョン改訂			
	3	東日本大震災給水支援 （3月14日から23日まで）			

3 事業経過

(1) 上水道事業

(旧佐賀市)

事業名	着工年月日	竣工年月日	工事費 (千円)	備考 (対象地域)
創設	大正3年10月31日	大正11年6月	562	全市
応急拡張	昭和26年10月1日	昭和29年3月31日	153,273	全市
嘉瀬新村簡易水道	昭和27年9月1日	昭和28年3月31日	6,132	嘉瀬
蓮池町簡易水道	昭和29年3月9日	昭和30年3月31日	27,227	蓮池
南部地区簡易水道	昭和31年1月10日	昭和31年9月30日	20,820	本庄
配水管拡張	昭和31年11月20日	昭和32年12月30日	23,611	神野
東部地区上水道	昭和32年12月25日	昭和34年3月31日	44,073	兵庫
西北部地区上水道	昭和34年4月10日	昭和36年12月20日	66,139	高木瀬、鍋島
第一期拡張	昭和41年1月10日	昭和45年3月31日	941,550	全市
第二期拡張	昭和45年4月1日	昭和50年3月31日	1,558,555	全市
第三期拡張	昭和50年4月1日	昭和55年3月31日	3,453,965	全市
配水施設整備	昭和55年4月1日	昭和59年3月31日	1,604,152	全市、 未給水地区
第二期配水施設整備	昭和59年4月1日	平成3年3月31日	3,007,390	全市
配水管整備	平成3年4月1日	平成13年3月31日	5,828,306	全市
配水管整備	平成13年4月1日	平成18年3月31日	1,175,301	全市

(旧大和町)

事業名	着工年月	竣工年月	工事費 (千円)	備考
創設	昭和34年9月	昭和35年9月	14,150	春日簡易水道
第1次拡張事業	昭和56年1月	昭和57年4月	103,434	春日簡易水道
第2次拡張事業	平成4年4月	平成24年3月(予定)	3,418,740	大和町上水道
第3次拡張事業	平成10年4月	平成24年3月(予定)	943,260	大和町上水道

(佐賀市)

事業名	着工年月	竣工年月	工事費 (千円)	備考
配水管整備	平成18年4月1日	平成23年3月	2,075,964	全市

(旧佐賀市)配水管整備事業の工事費については平成17年度分まで、(旧大和町)第2次拡張工事、第3次拡張工事の工事費については、平成18年度分までを積み上げ。

(2) 簡易水道事業

[大和簡易水道]

事業名	着工年月日	竣工年月日	工事費 (千円)	備考 (対象地域)
創設	平成11年3月	平成13年3月	382,449,551	大和町松梅北部
区域拡張	平成13年10月	平成15年3月	150,465,054	大和町梅野及び 富士町梅野

[大和飲料水供給施設]

事業名	着工年月日	竣工年月日	工事費 (千円)	備考 (対象地域)
新設	平成11年5月	平成13年3月	125,353,993	大和町柚木

[富士中央簡易水道]

事業名	着工年月日	竣工年月日	工事費 (千円)	備考 (対象地域)
創設(第1期整備)	平成4年2月	平成24年3月(予定)	1,860,885	富士町古湯
うちダム負担金	平成4年2月	平成24年3月(予定)	1,057,554	
うち施設整備費	平成20年4月	平成24年3月(予定)	803,331	

4 事業の推移

上段：上・簡水合算
中段：上水道事業
下段：簡易水道事業

項目 \ 年度	単位	平成18年度	前年度 対 比	平成19年度	前年度 対 比	平成20年度	前年度 対 比	平成21年度	前年度 対 比	平成22年度	前年度 対 比
行政区域内人口	人	204,424	99.8	238,164	116.5	237,441	99.7	237,094	99.9	236,344	99.7
行政区域内戸数	戸	79,923	101.1	91,145	114.0	91,686	100.6	92,342	100.7	92,977	100.7
給水区域内人口	人	196,973	99.8	195,871	99.4	195,240	99.7	195,897	-	195,327	99.7
								195,151	100.0	194,584	99.7
								746	-	743	99.6
給水区域内戸数	戸	77,524	101.2	77,924	100.5	78,286	100.5	79,072	-	79,598	100.7
								78,811	100.7	79,333	100.7
								261	-	265	101.5
給水人口	人	190,302	99.9	189,366	99.5	188,862	99.7	189,315	-	188,780	99.7
								188,809	100.0	188,278	99.7
								506	-	502	99.2
給水世帯数	世帯	75,108	101.2	75,552	100.6	75,949	100.5	76,643	-	77,145	100.7
								76,464	100.7	76,962	100.7
								179	-	183	102.2
普及率	%	96.6	100.0	96.7	100.1	96.7	100.1	96.6	-	96.6	100.0
								96.8	100.1	96.8	100.0
								67.8	-	67.6	99.6
年間給水量	m ³	23,860,305	101.7	23,984,809	100.5	23,429,833	97.7	23,344,036	-	23,208,196	99.4
								23,285,747	99.4	23,149,391	99.4
								58,289	-	58,805	100.9
1日最大給水量	m ³	H18.8.7 75,715	106.7	H19.7.26 73,960	97.7	H20.7.16 73,639	99.6	H21.6.16 72,248	-	H22.8.19 70,551	97.7
								H21.7.14 72,074	97.9	H22.8.19 70,371	97.6
								H21.8.24 193	-	H23.1.18 237	122.8
1日平均給水量	m ³	65,371	98.9	65,532	100.2	64,191	98.0	63,957	-	63,584	99.4
								63,797	99.4	63,423	99.4
								160	-	161	100.6
1人1日最大給水量	ℓ	398	107.0	391	98.2	390	99.7	382	-	374	97.9
								382	97.9	374	97.9
								381	-	472	123.9

(注)平成19年度以降の行政区域内人口及び戸数以外の項目については、川副地区・東与賀地区及び久保田地区の実績を除いた数値

上段：上・簡水合算
 中段：上水道事業
 下段：簡易水道事業

項目	年度	単位	平成18年度	前年度 対 比	平成19年度	前年度 対 比	平成20年度	前年度 対 比	平成21年度			平成22年度			
										前年度 対 比		前年度 対 比		前年度 対 比	
1人1日平均給水量	ℓ	344	99.0	346	100.7	340	98.2	338	-	337	99.7	338	99.4	337	99.7
								316	-	321	101.4				
年間有収水量	m ³	20,678,470	100.8	20,869,269	100.9	20,432,767	97.9	20,354,183	-	20,394,921	100.2	20,300,516	99.4	20,338,572	100.2
								53,667	-	56,349	105.0				
有 収 率	%	86.7	99.1	87.0	100.3	87.2	100.2	87.2	-	87.9	100.8	87.2	100.0	87.9	100.8
								92.1	-	95.8	104.0				
配水管総延長	m	953,429	98.6	957,008	100.4	960,544	100.4	971,009	-	976,471	100.6	959,211	99.9	964,673	100.6
								11,798	-	11,798	100.0				
年間取水量	m ³	16,408,415	96.9	16,693,491	101.7	16,270,188	97.5	15,980,241	-	15,769,711	98.7	15,921,906	97.9	15,709,264	98.7
								58,335	-	60,447	103.6				
1日最大取水量	m ³	H18.12.31 53,833	100.0	H19.5.30 54,180	100.6	H20.12.10 51,832	95.7	H21.6.17 50,968	-	H22.10.14 52,342	102.7	H21.6.17 50,787	98.0	H22.10.14 52,188	102.8
								H21.12.16 226	-	H22.12.21 269	119.0				
年間受水量	m ³	8,564,122	107.5	8,636,168	100.8	8,588,575	99.4	8,512,880	-	8,490,125	99.7	8,512,880	99.1	8,490,125	99.7
								-	-	-	-				
1日平均受水量	m ³	23,463	99.2	23,596	100.6	23,530	99.7	23,323	-	23,261	99.7	23,323	99.1	23,261	99.7
								-	-	-	-				
1日協定水量	m ³	41,505	100.0	41,505	100.0	40,751	98.2	40,751	-	40,751	100.0	40,751	100.0	40,751	100.0
								-	-	-	-				

(注)平成19年度以降の行政区域内人口及び戸数以外の項目については、川副地区・東与賀地区及び久保田地区の実績を除いた数値